

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第54期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 平 晃
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078－411－5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長兼経理部長 安 川 勝
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078－411－5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長兼経理部長 安 川 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	—	—	—
経常利益 (千円)	—	—	—	—	—
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	—	—	—
純資産額 (千円)	—	—	8,396,419	—	—
総資産額 (千円)	—	—	16,767,121	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,062.84	—	—
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	432 (181)	—	—

- (注) 1 第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第53期以前の連結経営指標等については記載していません。
- 2 第54期中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、売上高、経常利益、中間(当期)純利益、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	6,002,211	6,582,121	8,700,944	11,966,677	13,947,033
経常利益 (千円)	997,410	1,135,429	2,296,500	1,574,406	2,657,086
中間(当期)純利益 (千円)	578,943	666,704	1,376,844	861,175	1,566,464
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,386,868	1,472,923	2,658,823	1,472,923	2,237,923
発行済株式総数 (株)	3,117,000	6,600,000	7,900,000	6,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	2,714,830	3,633,502	8,396,419	3,095,452	6,420,981
総資産額 (千円)	10,862,031	11,513,110	16,277,645	11,017,165	13,706,495
1株当たり純資産額 (円)	844.98	550.53	1,062.84	467.15	842.83
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	187.03	101.01	179.50	134.43	225.30
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	20.0	30.0
自己資本比率 (%)	25.0	31.6	51.6	28.1	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,063	79,086	1,220,243	2,154,116	1,281,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△156,455	△451,924	△1,783,834	△425,543	△1,124,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△629,180	39,460	435,110	△1,463,941	540,920
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	542,479	468,304	1,370,448	801,682	1,498,929
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	379 (111)	380 (128)	376 (128)	370 (116)	374 (135)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第52期については、平成15年3月31日付で株式1株を株式2株に分割しております。

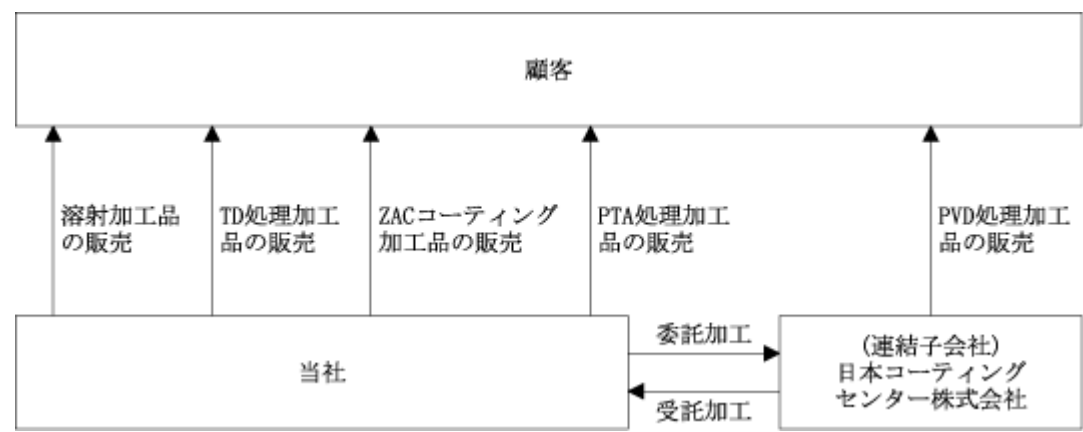
4 第53期の1株当たり年間配当額30円は、上場記念配当10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当社は、溶射加工を中心とし、その周辺部門としてT D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を行う表面処理加工の総合メーカーであります。溶射加工以外の周辺加工部門の強化・充実を図り、かつ、各種加工を織り込んだ複合皮膜の開発による相乗効果の実現を目的として、P V D (物理蒸着) 処理加工において国内大手の一社である日本コーティングセンター株式会社の発行済み全株式を、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社より取得し、同社を子会社化いたしました。

P V D 処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工物の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

なお、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となったものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティング センター(株)	神奈川県 大和市	50	P V D 処理加工	100.0	加工業務の受委託及び当社従業員1名の監査役兼務

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	288(96)
T D処理加工部門	19(14)
Z A Cコーティング加工部門	17(12)
P T A処理加工部門	13(2)
P V D処理加工部門	56(53)
全社（共通）	39(4)
合計	432(181)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数であり、当中間連結会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	376(128)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数であり、当中間会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M兵庫トーカロ労働組合と称し、平成16年9月30日現在の組合員数は287名であります
が、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、平成16年9月9日付で、表面処理加工の一つであるPVD(物理蒸着)処理加工を行う日本コーティングセンター株式会社の発行済み株式全数を取得し子会社化いたしました。当中間期では、中間貸借対照表のみが連結の対象となりますので、「1業績等の概要」及び「2生産、受注及び販売の状況」並びに「5研究開発活動」につきましては、当社単独の状況を記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、前期から牽引力となっていた米国及び中国の景気がやや引き締め傾向を強めてきており、また、国内では石油製品をはじめ原材料の値上がり問題や設備投資の鈍化傾向などの懸念材料が出てきているものの、回復基調には変わりが無く、総じて堅調に推移いたしました。

当溶射業界におきましても、需要業界全般にわたって生産水準が上昇し、とりわけデジタル景気に牽引された半導体・液晶分野で、製造装置メーカーでの新規設備投資受注と装置部品の取替え受注がともに高水準であったことなどにより、溶射加工の需要は好調に推移いたしました。

このような環境のもと当社は、溶射加工分野で明石工場を中心に半導体・液晶分野向けの加工体制の整備を進めました。特に、液晶ガラス基板の急速な大型化に対応すべく、前期末に完成した明石工場新製造棟での溶射設備の増強を実施しました。

また、他の溶射関連分野及び周辺加工分野におきましても、引き続き新規需要の開拓に注力し受注の拡大に努めました。

なお、当社は平成16年8月19日に30万株の公募増資と70万株(オーバーアロットメント10万株を含む)の売出しを実施しました。この結果、当社は公募増資により8億41百万円の資金調達を行い、資本金は4億20百万円増加し26億58百万円となりました。

また、冒頭に述べましたように、溶射加工以外の周辺加工部門の強化・充実を図り、かつ、各種加工を織り込んだ複合皮膜の開発による相乗効果の実現を目的として、住友金属鉱山株式会社から日本コーティングセンター株式会社の発行済み全株式(600株)を12億円の対価で取得いたしました。

以上の状況を受けて、当社の当中間期の売上高は、前年同期比32.2%増の87億円と過去最高を更新いたしました。また経常利益は、原材料のコスト上昇がありましたが、売上増とコスト削減努力により、前年同期比102.3%増の22億96百万円、中間純利益は前年同期比106.5%増の13億76百万円となり、いずれも過去最高の業績をあげることができました。

これを部門別に説明しますと次のとおりであります。

① 溶射加工部門

(a) 半導体・液晶製造用部品への加工

前期に引き続きデバイスメーカーの旺盛な設備投資を受けて、装置メーカー向けの半導体関連受注が好調に推移したほか、液晶関連ではガラス基板大型化に伴う受注が増加し、当分野の売上高は前年同期比88.7%増の34億83百万円となりました。

(b) 産業機械用部品への加工

当分野の売上高は、ガスタービン向け加工が減少したものの、電力貯蔵用電池(NASバッテリー)向け等の増加により前年同期比15.3%増の11億42百万円となりました。

(c) 鉄鋼用設備部品への加工

当分野の売上高は、当業界の生産が好調に推移したことを受け、当社の受注も増加し、前年同期比12.7%増の12億93百万円となりました。

(d) その他

その他分野の売上高も、全般的に堅調な需要に支えられ前年同期比2.9%増の17億7百万円となりました。
以上の結果として、溶射加工部門全体の売上高は前年同期比35.1%増の76億26百万円となりました。

② T D処理加工部門

自動車用金型向け及び産業機械向けが好調に推移し、売上高は前年同期比18.5%増の5億3百万円となりました。

③ Z A Cコーティング加工部門

ガラス・窯業向け及び産業機械向け等が増加いたしましたが、半導体・液晶向けが前期後半から仕様変更となり受注減となったため、売上高は前年同期比10.1%減の2億80百万円となりました。

④ P T A処理加工部門

産業機械向けが自動車部品中心に伸びた他、ポンプ・バルブ向けも堅調に推移し、売上高は前年同期比44.6%増の2億90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益が22億96百万円(中間会計期間としては過去最高)と高水準になったことに加え、新株の発行による収入がありましたが、子会社株式の取得、売上増加に伴う債権の増加、法人税等の支払いなどによりまして、最終的には前期末に比べ1億28百万円減少し、13億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は12億20百万円(前年同期比1442.9%増)となりました。これは、主に、売上増加に伴う債権の増加が8億47百万円(前年同期比58.3%増)となる一方で、税引前中間純利益が22億96百万円(前年同期比103.0%増)と過去最高水準であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は17億83百万円(前年同期比294.7%増)となりました。これは、主に、子会社株式の取得(12億円の支出)及び設備投資による支出5億27百万円(前年同期比18.7%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の増加は4億35百万円(前年同期比1002.7%増)となりました。これは、主に、当中間期において短期借入金の純増(前年同期比4億円減)や長期借入れによる収入(前年同期比3億円減)は発生しませんでした。新株の発行による収入8億41百万円に加え、長期借入金の返済による支出が1億78百万円(前年同期比66.2%減)と低水準であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	7,626,415	+35.1
半導体・液晶製造用部品への加工	3,483,261	+88.7
産業機械用部品への加工	1,142,866	+15.3
鉄鋼用設備部品への加工	1,293,121	+12.7
その他	1,707,165	+2.9
T D処理加工	503,235	+18.5
Z A Cコーティング加工	280,872	△10.1
P T A処理加工	290,420	+44.6
合計	8,700,944	+32.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	7,929,497	+36.4	1,260,088	+43.9
半導体・液晶製造用部品への加工	3,634,390	+86.9	550,020	+83.6
産業機械用部品への加工	1,170,049	+16.2	116,774	+17.5
鉄鋼用設備部品への加工	1,333,852	+11.4	261,779	+19.0
その他	1,791,205	+7.6	331,514	+29.1
T D処理加工	491,419	+18.4	22,969	△6.9
Z A Cコーティング加工	293,482	+0.7	56,238	+29.1
P T A処理加工	323,698	+58.6	98,203	+49.2
合計	9,038,098	+34.4	1,437,500	+42.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	7,626,415	+35.1
半導体・液晶製造用部品への加工	3,483,261	+88.7
産業機械用部品への加工	1,142,866	+15.3
鉄鋼用設備部品への加工	1,293,121	+12.7
その他	1,707,165	+2.9
T D処理加工	503,235	+18.5
Z A Cコーティング加工	280,872	△10.1
P T A処理加工	290,420	+44.6
合計	8,700,944	+32.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	1,391,581	21.1	2,664,520	30.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間より当社の子会社となった日本コーティングセンター株式会社のPVD処理加工技術を活用することで、溶射加工以外の周辺加工部門の強化・充実を図るとともに、様々な加工法を組み合わせた複合処理皮膜の開発を促進し、商品の差別化による売上及び利益の拡大に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

相手方の名称	国名	内容	契約発効日	有効期間
PT.Horiguchi Engineering Indonesia	インドネシア	1 HVOF溶射加工に関する技術指導 2 インドネシア国内における溶射加工製品の製造、販売	平成16年6月1日	平成19年5月31日まで
深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D処理加工に関する技術指導	平成16年7月6日	平成26年7月5日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合があります。

(2) 株式の取得(子会社化)

当社は、平成16年9月7日開催の取締役会において、住友金属鉱山株式会社が所有する日本コーティングセンター株式会社の全株式を取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

① 日本コーティングセンター株式会社の概要

代表者	代表取締役社長 山 根 省 三
本店所在地	神奈川県大和市下鶴間3860
設立年月日	昭和60年4月1日
主な事業の内容	表面処理受託加工
決算期	3月
従業員数	104名(パート等含む)(平成16年3月末現在)
資本の額	50百万円
発行済株式総数	600株

② 最近事業年度の経営成績

	平成16年3月期(百万円)
売上高	1,295
売上総利益	595
営業利益	280
経常利益	271
当期純利益	150
総資産	1,179
株主資本	762

(注) 同社の平成16年3月期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

③ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の株式所有数	一株(所有割合一%)
取得株式数	600株(取得価額1,200百万円)
異動後の株式所有数	600株(所有割合100%)

④ 日程

平成16年9月7日	株式譲渡契約締結日
平成16年9月9日	株式譲渡期日

5 【研究開発活動】

当社では、溶射技術開発研究所が中心となって研究開発活動を行っております。また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携を取り、効率的に研究開発活動を進めております。

当中間期は、プラズマ溶射分野での開発・試作に集中するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を行いました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、啓蒙、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

当中間期における当社の研究開発費の総額は1億60百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

① プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、前期に引き続き、半導体製造装置用各種部材に適用する溶射皮膜に対する品質要求の高度化に対応すべく、各種部材皮膜の品質改良、皮膜特性解明などの技術改善に努めたほか、新型部材の皮膜設計、試作を継続しております。また、液晶表示製品製造装置部材に対する誘電体皮膜の生産技術開発や、大気中で動作するプラズマ生成装置の特殊電極部材に被覆する酸化物皮膜の実用研究を進めました。

減圧プラズマ溶射分野では、減圧プラズマの熱源能力に関する研究を進め、金属、サーメット皮膜の特性をさらに向上させるプロセスの実現化に注力しております。

② 高速ガス炎・その他の溶射分野

前期に開発いたしました、高温耐摩耗性、耐熔融金属性などの用途を持つほう化物系サーメット皮膜の実用化を図るため、様々な使用環境における皮膜の耐久性評価を行いました。

(2) ZACコーティング加工部門

半導体製造装置で用いられるステンレス鋼基材に対して、洗浄ガス、エッチングガスなどへの耐久性を付与する無機材料系薄膜につきましては、以前より基礎研究を続けておりましたが、当中間期におきまして、その実用化に目処をつけることができました。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術及び開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当中間期の実績は、特許出願8件、特許登録2件の計10件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、日本コーティングセンター株式会社が当社の子会社となったため、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

(国内子会社)

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本コーティングセンター(株)	本社 (神奈川県大和市)他	PVD処理加工	PVD処理設備 その他設備	78,786	354,558	— [2,518]	22,434	455,778	56 (53)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。

3 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末(平成16年3月31日)において、計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備新設	412,597	平成16年6月	—

(注) 1 当社の加工品目は、受注生産のため極めて多種多様であり、生産能力を画一的に測定することは極めて困難であります。そのため、「完成後の増加能力」は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	明石工場 (兵庫県明石市)	溶射	DLC成膜装置	83,028	50,000	自己資金	平成16年 6月	平成16年 10月	—
提出会社	明石工場 (兵庫県明石市)	溶射	VPS真空制御盤	68,600	7,164	自己資金	平成16年 9月	平成17年 3月	—
提出会社	溶射技術 開発研究所 (兵庫県明石市)	溶射	研究開発設備等 新設	133,700	—	自己資金	平成16年 9月	平成16年 10月	—

(注) 1 当社の加工品目は、受注生産のため極めて多種多様であり、生産能力を画一的に測定することは極めて困難であります。そのため、「完成後の増加能力」は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 DLCとは、ダイヤモンド・ライク・カーボンの略で、高真空中でのプラズマプロセスであるイオンプレーティング法により成膜する表面改質法のことであります。

4 VPSとは、バキューム・プラズマ・スプレーシステムの略で、減圧下のアルゴンガス環境で、プラズマを熱源として溶射を行う表面改質法のことであります。

5 研究開発設備等の新設は、今まで本社(神戸)地区と明石地区の2か所に分散しておりました溶射技術開発研究所の機能を、平成16年10月より明石地区に統合することに伴うものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,900,000	7,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,900,000	7,900,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	300,000	7,900,000	420,900	2,658,823	420,750	2,292,454

(注) 有償一般募集
発行価格 2,958円 資本組入額 1,403円

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャフコ・バイアウト一号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	880	11.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	871	11.02
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	830	10.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	567	7.18
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7-1-615	440	5.56
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	217	2.74
西 條 久美子	神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	130	1.65
中 平 怜	兵庫県芦屋市松浜町8-18-525	126	1.59
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	124	1.57
ザチューズマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	119	1.51
計	—	4,307	54.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	670千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	291千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	124千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,900,000	79,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,900,000	—	—
総株主の議決権	—	79,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,600株(議決権76個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,390	4,330	3,390	3,710	3,240	3,400
最低(円)	3,360	2,800	3,000	3,010	2,980	3,140

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社は、当中間連結会計期間末をみなし取得日として、日本コーディングセンター株式会社の全株式を取得し、子会社としたことに伴い、初めて中間連結財務諸表を作成することとなったため、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみを作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,577,379	
2 受取手形及び売掛金			6,265,487	
3 たな卸資産			811,224	
4 繰延税金資産			276,439	
5 その他			50,415	
6 貸倒引当金			△8,500	
流動資産合計			8,972,445	53.5
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1,2			
(1) 建物及び構築物		2,289,195		
(2) 機械装置及び運搬具		2,066,484		
(3) 土地		1,515,801		
(4) その他		217,985	6,089,467	
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		491,133		
(2) その他		375,474	866,607	
3 投資その他の資産				
(1) 繰延税金資産		598,589		
(2) その他		240,010	838,600	
固定資産合計			7,794,675	46.5
資産合計			16,767,121	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債	※ 2			35.1
1 支払手形及び買掛金		2,529,181		
2 一年以内返済予定 長期借入金		417,080		
3 未払法人税等		988,768		
4 賞与引当金		436,092		
5 その他		1,514,641		
流動負債合計		5,885,764		
II 固定負債	※ 2			14.8
1 長期借入金		1,010,950		
2 長期未払金		177,117		
3 退職給付引当金		964,664		
4 役員退職引当金		327,001		
5 その他		5,203		
固定負債合計		2,484,936		
負債合計		8,370,701	49.9	
(資本の部)				
I 資本金		2,658,823	15.9	
II 資本剰余金		2,293,504	13.7	
III 利益剰余金		3,422,818	20.4	
IV その他有価証券評価差額金		21,273	0.1	
資本合計		8,396,419	50.1	
負債及び資本合計		16,767,121	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

当中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

③ 【中間連結剰余金計算書】

当中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) ※平成16年9月9日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な繰延資金の処理方法 (4)重要な引当金の計上基準	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中 間財務諸表の作成に当たっ て採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 (6)重要なリース取引の処理方 法 (7)重要なヘッジ会計の方法 (8)その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発生していると認められる額 を計上しております。 ④役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基 づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりま す。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその 他有価証券評価差額金に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりでありま す。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワッ プについて特例処理の要件を満たしている場合には特例 処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ 取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断し ております。ただし、特例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってお ります。
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法 によっております。
6 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしておりま す。
7 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金の範 囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象で あるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成して おりません。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成16年 9月30日)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

7,175,687千円

※ 2 担保資産

担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物及び構築物	1,331,096	一年以内返済予定 長期借入金	257,080
土地	1,409,837	長期借入金	835,950
計	2,740,933	計	1,093,030

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額

1,500,000千円

借入実行残高

一千円

差引額

1,500,000千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,473,429	54,485	1,527,914
減価償却累計額 相当額	734,085	37,065	771,150
中間期末残高 相当額	739,343	17,419	756,763
2 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内			227,198千円
1 年超			551,896千円
合計			779,095千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			121,286千円
減価償却費相当額			111,508千円
支払利息相当額			9,830千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	45,185	80,479	35,293
計	45,185	80,479	35,293

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,062.84円
なお、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		468,304		1,370,448		1,498,929	
2 受取手形		1,258,476		1,271,965		1,071,555	
3 売掛金		3,374,925		4,596,884		3,950,187	
4 たな卸資産		551,190		800,435		669,105	
5 その他		272,933		294,045		287,287	
6 貸倒引当金		△8,000		△8,000		△10,000	
流動資産合計			5,917,830 51.4	8,325,780 51.1		7,467,065 54.5	
II 固定資産	※1,2						
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,512,073		2,161,384		2,084,542	
(2) 機械及び装置		1,303,264		1,710,756		1,299,755	
(3) 土地		1,465,206		1,515,801		1,515,501	
(4) その他		322,353		245,745		226,432	
有形固定資産合計		4,602,897		5,633,688		5,126,231	
2 無形固定資産		329,801		367,039		366,367	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		1,200,000		—	
(2) その他		662,581		751,136		746,831	
投資その他の資産 合計		662,581		1,951,136		746,831	
固定資産合計			5,595,280 48.6	7,951,864 48.9		6,239,430 45.5	
資産合計			11,513,110 100.0	16,277,645 100.0		13,706,495 100.0	

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		1,571,762			2,049,877			1,746,021		
2 買掛金		357,402			467,701			417,442		
3 短期借入金	※2,5	400,000			—			—		
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	357,080			357,080			357,080		
5 未払法人税等		452,213			920,698			702,080		
6 賞与引当金		400,000			390,000			410,000		
7 その他	※4	778,954			1,354,562			1,045,569		
流動負債合計			4,317,412	37.5		5,539,919	34.0		4,678,193	34.2
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	2,093,030			935,950			1,114,490		
2 長期未払金		239,492			177,117			208,438		
3 退職給付引当金		941,517			896,032			963,976		
4 役員退職引当金		283,711			327,001			314,853		
5 その他		4,444			5,203			5,562		
固定負債合計			3,562,195	30.9		2,341,305	14.4		2,607,320	19.0
負債合計			7,879,608	68.4		7,881,225	48.4		7,285,514	53.2
(資本の部)										
I 資本金			1,472,923	12.8		2,658,823	16.4		2,237,923	16.3
II 資本剰余金										
1 資本準備金		756,704			2,292,454			1,871,704		
2 その他資本剰余金		1,050			1,050			1,050		
資本剰余金合計			757,754	6.6		2,293,504	14.1		1,872,754	13.7
III 利益剰余金										
1 任意積立金		422,850			1,722,190			422,850		
2 中間(当期) 未処分利益		966,812			1,700,628			1,866,573		
利益剰余金合計			1,389,663	12.1		3,422,818	21.0		2,289,424	16.7
IV その他有価証券 評価差額金			13,161	0.1		21,273	0.1		20,879	0.1
資本合計			3,633,502	31.6		8,396,419	51.6		6,420,981	46.8
負債・資本合計			11,513,110	100.0		16,277,645	100.0		13,706,495	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		6,582,121	100.0		8,700,944	100.0		13,947,033	100.0	
II 売上原価			4,270,798	64.9		5,146,013	59.1		8,829,216	63.3	
売上総利益			2,311,322	35.1		3,554,931	40.9		5,117,816	36.7	
III 販売費及び一般管理費			1,151,974	17.5		1,246,678	14.4		2,396,700	17.2	
営業利益			1,159,348	17.6		2,308,252	26.5		2,721,115	19.5	
IV 営業外収益		※ 2		6,865	0.1		16,415	0.2		17,921	0.1
V 営業外費用		※ 3		30,784	0.4		28,167	0.3		81,950	0.5
経常利益		※ 4		1,135,429	17.3		2,296,500	26.4		2,657,086	19.1
VI 特別利益		※ 5		67	0.0		2,000	0.0		67	0.0
VII 特別損失		※ 6		4,172	0.1		1,796	0.0		4,444	0.1
税引前中間(当期) 純利益	※ 7		1,131,324	17.2		2,296,704	26.4		2,652,709	19.0	
法人税、住民税 及び事業税		445,000			895,000			1,150,000			
法人税等調整額		19,620	464,620	7.1	24,860	919,860	10.6	△63,755	1,086,244	7.8	
中間(当期)純利益			666,704	10.1		1,376,844	15.8		1,566,464	11.2	
前期繰越利益			300,108			323,783			300,108		
中間(当期) 未処分利益			966,812			1,700,628			1,866,573		

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,131,324	2,296,704	2,652,709
減価償却費		203,948	267,177	434,709
賞与引当金の増減額		△6,000	△20,000	4,000
退職給付引当金の減少額		△57,576	△67,944	△35,116
役員退職引当金の増加額		11,656	12,148	42,798
受取利息及び受取配当金		△251	△841	△342
支払利息		28,382	11,480	46,049
売上債権の増加額		△535,229	△847,107	△923,570
たな卸資産の増減額		4,737	△131,330	△113,177
前払費用の増加額		△15,393	△18,308	—
仕入債務の増加額		292,671	354,115	530,868
未払費用の増減額		△102,941	56,566	△5,387
未払消費税等の増減額		△18,911	9,885	△13,633
預り金の増加額		8,494	2,926	1,198
役員賞与の支払額		△12,230	△15,450	△12,230
その他		12,067	15,966	15,043
小計		944,749	1,925,990	2,623,920
利息及び配当金の受取額		251	841	342
利息の支払額		△33,306	△11,883	△55,238
法人税等の支払額		△832,607	△694,704	△1,287,740
営業活動による キャッシュ・フロー		79,086	1,220,243	1,281,283
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△444,147	△527,392	△1,080,558
無形固定資産の取得 による支出		△8,073	△38,978	—
投資有価証券の取得 による支出		△1,657	△2,888	△3,285
関係会社株式の取得 による支出		—	△1,200,000	—
出資金の取得による支出		—	△16,770	△21,310
その他		1,954	2,194	△19,802
投資活動による キャッシュ・フロー		△451,924	△1,783,834	△1,124,957

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		400,000	—	—
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済 による支出		△528,540	△178,540	△1,507,080
株式の発行による収入		—	841,650	1,880,000
配当金の支払額		△132,000	△228,000	△132,000
財務活動による キャッシュ・フロー		39,460	435,110	540,920
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△333,378	△128,480	697,246
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		801,682	1,498,929	801,682
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		468,304	1,370,448	1,498,929

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 —— その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 —— その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	——	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
――	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、18,323千円減少しております。	――

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,855,246千円				※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,304,883千円				※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,070,616千円			
※ 2 担保資産				※ 2 担保資産				※ 2 担保資産			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)
建物	1,419,166	短期借入金	(極度額) 2,400,000	建物	1,331,096	一年以内返済予定長期借入金	257,080	建物	1,364,315	一年以内返済予定長期借入金	257,080
土地	1,409,837	一年以内返済予定長期借入金		土地	1,409,837	長期借入金	835,950	土地	1,409,837	長期借入金	964,490
		長期借入金		計	2,740,933	計	1,093,030	計	2,774,153	計	1,221,570
計	2,829,004	計	2,400,000								
――				3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティン グセンター(株) 135,000千円				――			
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。				※ 4 消費税等の取扱い 同左				――			
※ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 1,100,000千円				※ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円				※ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 2千円 受取配当金 248千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 0千円 受取配当金 841千円 技術供与料 6,773千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 4千円 受取配当金 337千円 技術供与料 2,099千円
※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 28,382千円 ――	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 11,480千円 新株発行費償却 10,773千円 ※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 2,000千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 46,049千円 新株発行費償却 29,749千円 ※3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 67千円
※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 4,172千円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 1,796千円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 4,444千円
※5 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人税 等調整額は当期において予定 している利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩し並び に特別償却準備金の積立て及 び取崩しを前提として計算し ております。	※5 税効果会計の取扱い 同左	――
6 減価償却実施額 有形固定資産 200,049千円 無形固定資産 3,898千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 260,199千円 無形固定資産 6,978千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 426,738千円 無形固定資産 7,971千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 468,304千円 現金及び現金同等物 468,304千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,370,448千円 現金及び現金同等物 1,370,448千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,498,929千円 現金及び現金同等物 1,498,929千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,267,079</td><td>88,295</td><td>1,355,375</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>558,173</td><td>48,358</td><td>606,531</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>708,906</td><td>39,937</td><td>748,843</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,267,079	88,295	1,355,375	減価償却累計額相当額	558,173	48,358	606,531	中間期末残高相当額	708,906	39,937	748,843	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,462,351</td><td>65,563</td><td>1,527,914</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>726,332</td><td>44,817</td><td>771,150</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>736,018</td><td>20,745</td><td>756,763</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,462,351	65,563	1,527,914	減価償却累計額相当額	726,332	44,817	771,150	中間期末残高相当額	736,018	20,745	756,763	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,394,001</td><td>81,134</td><td>1,475,135</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>660,522</td><td>51,914</td><td>712,436</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>733,478</td><td>29,220</td><td>762,699</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,394,001	81,134	1,475,135	減価償却累計額相当額	660,522	51,914	712,436	期末残高相当額	733,478	29,220	762,699
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,267,079	88,295	1,355,375																																															
減価償却累計額相当額	558,173	48,358	606,531																																															
中間期末残高相当額	708,906	39,937	748,843																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,462,351	65,563	1,527,914																																															
減価償却累計額相当額	726,332	44,817	771,150																																															
中間期末残高相当額	736,018	20,745	756,763																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,394,001	81,134	1,475,135																																															
減価償却累計額相当額	660,522	51,914	712,436																																															
期末残高相当額	733,478	29,220	762,699																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 205,485千円 1 年超 565,214千円 合計 770,699千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 227,198千円 1 年超 551,896千円 合計 779,095千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 217,558千円 1 年超 571,909千円 合計 789,467千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,340千円 減価償却費相当額 102,853千円 支払利息相当額 10,421千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 121,286千円 減価償却費相当額 111,508千円 支払利息相当額 9,830千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 233,138千円 減価償却費相当額 211,561千円 支払利息相当額 20,995千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	40,669	62,604	21,935
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	40,669	62,604	21,935

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,836	69,791	35,954
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,836	69,791	35,954
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,461	8,067	△393
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,461	8,067	△393
合計	42,297	77,858	35,560

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 550.53円	1株当たり純資産額 1,062.84円	1株当たり純資産額 842.83円
1株当たり中間純利益 101.01円	1株当たり中間純利益 179.50円	1株当たり当期純利益 225.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	666,704	1,376,844	1,566,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	15,450
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	666,704	1,376,844	1,551,014
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,600,000	7,670,492	6,884,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	平成16年 6 月25日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	一般募集による株式発行		平成16年 8 月 2 日 近畿財務局長に提出
(3) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(2)の有価証券届出書に係る 訂正届出書		平成16年 8 月10日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月14日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 梅 田 浩 三
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 浩 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。